

ストレスチェック

株式会社パソナセーフティネット

<https://www.safetynet.co.jp/service/work/stresscheck/>

法定ストレスチェックを起点に職場環境改善やセルフケア動画で組織と個人の両面をサポート！健康経営やカスハラ設問無料搭載可能

提供可能エリア(可能エリアが青塗)				サービスの概要・特徴	
北海道	東北	関東	甲信越	法定ストレスチェックの実施から分析結果の解説・職場環境改善提案までワンストップでサービスをご提供。EAP専門機関としての強みを活かし、長期的なサポートを行います。(提供実績 年間1,500社50万人(2025年4月)) 1. 選べる受検方法 Web/ID-PASS/調査票(紙)から受検方法を選択 2. 高ストレス者相談窓口 高ストレスと判定された従業員向け期間限定無料電話相談窓口で重症化予防サポート 3. 集団分析と職場環境改善提案 職場改善シート、部署前回比較、全国・業界比較など納品→解説→職場改善提案 4. セルフケアのリテラシー向上 eラーニング:セルフケアのための「ストレスチェック対策コース」視聴可能 5. Web受検追加設問 健康経営、ワーク・エンゲイジメント、ハラスメント、カスタマーハラスメント、生活習慣(介護など)の無料追加回答傾向に応じて、健康経営の推進に向けたアドバイスや研修(睡眠・女性の健康課題・両立支援など)提案 6. 受検サポートと確実な状況把握 受検開始まで当社担当者がサポート。企業の担当者は、管理画面で受検状況の把握と勧奨メール送信が可能	
北陸	東海	近畿	中国		
四国	九州	沖縄	海外		
提供可能法人規模(◎:実績あり、○:提供可)				サービスの目的・期待される効果	
50人未満	1,000人未満	10,000人未満	10,000人以上	【凡例】◎:実証評価>●:理論的裏付け>○:ユーザー評価	
◎	◎	◎	◎	基盤整備 法制度対応 ● 制度・施策体系の整理 - 人事・産業保健業務の効率化・負担減 ○ 組織状況の把握 ●	
取組の普及・浸透 サーベイ受検率向上 - 相談窓口の利用率・認知率向上 - プログラムへの参加率・利用率向上 ○ 不調の早期発見・対応 ● ヘルスリテラシー・意識向上 ○ 仕事のストレス要因低減 - 心理的安全性・上司のサポート力向上 - 周囲のサポート力向上 -				導入企業の評価 ■ 学術研究、専門・技術サービス業 (従業員数1,000人以上10,000人未満/人事総務部) 概要: ストレスチェック受検+セルフケア動画視聴+高ストレス者専用相談窓口の利用、集団分析解説 ・部門長に対して、カウンセラーから集団分析結果の見方や職場環境改善の流れについて説明があり、集団分析結果の内容や背景について理解が深まった。 ・受検直後に個人結果が見られるので各自のストレス要因をすぐに確認できた ・57問に健康経営設問3問(アブゼンティーイズム、プレゼンティーイズム、生活習慣等)を追加。労働生産性を把握することができた	
				■ 建設業 (1,000人以上10,000人未満/人事部) ・80問を活用したことで「ワーク・エンゲイジメントや職場の一体感」についても部門長にフィードバックができた。 ・ストレスチェック受検直後にセルフケア動画を視聴することができ、ヘルスリテラシーが向上した ・受検前、受検中に受検勧奨メールを送信できるため、受検率の向上につながった ・ストレスチェックの準備から実施、結果説明まで支援があり業務負担を軽減できた	
				心の健康・業務パフォーマンス 生活習慣の改善 - 健康状態・心理指標改善 - アブゼンティーイズム改善 - プレゼンティーイズム改善 - ワーク・エンゲージメント向上 - 従業員エンゲージメント向上 - 労務指標改善(離職率、残業時間等) -	

ストレスチェック

株式会社パソナセーフティネット

<https://www.safetynet.co.jp/service/work/stresscheck/>

理論的裏付け

採用している理論の概要

本サービスは、厚生労働省が推進する「ストレスチェック制度」を基盤とし、最新の研究成果に基づき提供しています。

研究では、Webでの結果返却により労働者のストレス対処意欲が向上し精神的健康度が維持される効果や、セルフケア関心や職場風土改善につながる意識向上が確認されています。また、制度導入事業場ではメンタルヘルス対策の計画進捗や早期対応が有意に進んだことが報告されています。

さらに、本サービスの中核を成す「職業性ストレス簡易調査票」や「新職業性ストレス簡易調査票」は、厚生労働科学研究費による大規模研究を経て開発され、信頼性と妥当性が検証されています。これらは職場環境要因の把握だけでなく、ポジティブメンタルヘルス（ワーク・エンゲイジメント）や「健康いきいき職場モデル」と結びつけ、職場の活力向上を支える枠組みです。こうした科学的根拠に基づき、労働者個人のセルフケア促進から事業場全体の職場改善までを一体的に支援し、不調予防、働きがい向上、組織の持続的成長に貢献します。

実証評価

学術介入の有無

学術研究機関等による科学的な効果検証

学術研究期間等が介在しない独自の効果検証

エビデンスの水準

ランダム化比較試験

非ランダム化比較試験

単純前後比較などの準
実験的研究

コホート研究

横断研究または症例対
照研究

実証評価の結果概要